

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	あおいアセットコンサルティング株式会社
世田谷(都) - 1	東京都	区部第 7	氏名	不動産鑑定士 芳倉 仁

鑑定評価額	147,000,000 円	1 ㎡当たりの価格	720,000 円 / ㎡
-------	---------------	-----------	---------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 6 年 7 月 3 日	(6) 路線価	[ 令和 6 年1月]	560,000 円 / ㎡
(2) 実地調査日	令和 6 年 6 月 10 日	(5) 価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「居住表示」等		世田谷区赤堤三丁目 2 7 1 番 1 4 「赤堤 3 - 9 - 1 1」				地積 (㎡)	204 ( )	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1 低専 (50,100) 準防高度(1種) (その他)	
	1 : 2	住宅 W 3	中規模一般住宅が多く共同住宅もある住宅地域		北6 m 区道	水道、ガス、下水	松原320 m		(60,100)	
(2) 近隣地域	範囲	東 20 m、西 40 m、南 20 m、北 30 m						標準的使用 低層住宅地		
	標準的画地の形状等		間口 約 10 m、奥行 約 20 m、		規模 200 ㎡程度、		形状 長方形			
	地域的特性	特記事項	特になし		街路	基準方位北、6 m 区道	交通施設	松原駅南西方320 m	法令 1 低専 (60,100) 準防高度(1種) 規制	
	地域要因の将来予測	良好な居住環境の低層住宅地域である。地域要因に特段の変動は見られず、当面は現状を維持すると推定される。								
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 0.0			
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 742,000 円 / ㎡								
	収益還元法	収益価格 380,000 円 / ㎡								
	原価法	積算価格 / 円 / ㎡								
	開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は、東急世田谷線沿線の居住環境の良好な住宅地域である。主たる需要者は世田谷区及び周辺市区に居住する相対的に富裕な層であり、二次取得者も多いことからその需要は旺盛である。土地の中心価格帯は、駅距離等の利便性や居住の快適性などにもよるが、標準的な画地規模で 1 億 5 千万円前後であり、またこれらが細分化された土地 3 0 坪程度の戸建分譲の場合は 1 億 1 千万円程度である。									
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、概ね基準地に近接した取引事例から求められたものであり、市場の実勢を反映し高い説得力を有する。一方、収益価格は比準価格より低位に求められたが、需要者は自己居住目的の取得であり、収益性より居住の快適性等を重視する。したがって、市場性を反映した比準価格を重視し、収益価格について比較考量し、半年間の地価動向及び周辺基準地との均衡に留意のうえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8) 公規価示標準価格と格しをた	代表標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 街路 0.0 準 交通 0.0 化 環境 0.0 補 画地 0.0 正 行政 0.0 其他 0.0	地 街路 0.0 域 交通 0.0 要 環境 0.0 因 行政 0.0 其他 0.0	
	標準地番号 世田谷	- 50								
	公示価格		[ 102.9 ]	100	100	[ 100.0 ]	720,000			
	700,000 円 / ㎡		100	[ 100.0 ]	[ 100.0 ]	100				
(9) 指か定ら基の準換地討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 街路 交通 準 交通 化 環境 補 画地 正 行政 其他	地 街路 域 交通 要 環境 因 行政 其他	
	前年指定基準地の価格		[ ]	100	100	[ ]				
	円 / ㎡		100	[ ]	[ ]	100				
(10) 対年ら象標の基準換準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 682,000 円 / ㎡			価格変動形成要因の	〔一般的要因〕	雇用・所得の改善による景気の回復基調から、地価は上昇が見込まれる。一方、建築資材の高騰など地価への影響に注意が必要。				
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討					〔地域要因〕	地域の名声の高さや物件の希少性等から、引き続き需要は堅調であり、地価はやや強含みである。			
	代表標準地 標準地 標準地番号 世田谷	- 50	〔個別的要因〕				個別的要因に変動はない。			
	公示価格 700,000 円 / ㎡									
	変動率	年間 +5.6 %	半年間 +2.9 %							